

回復支援者も認める RSNの有用性

ワンデーポートの中村施設長は10代でパチンコと出会い、20代で依存問題を抱えるようになった。30代に入ってから、あるアルコール依存回復支援施設との出会いをきっかけに、ギャンブル等依存にも同様の施設の必要性を感じて、ワンデーポートを設立する。2000年4月のことだ。

中村氏は当初、「ギャンブル依存症という疾患・病気がある」と考えていた。「当時はそれが考え方の主流。しかし、依存問題を抱える人たちと数多く接するなかで、根本にはギャンブルとは別の問題があり、そうした個々人の問題と向き合うことが重要だと考えるようになりました」と語る。

西村氏を知ったのは、1999年頃の薬物依存のセミナーで講演を聞いたとき。次に出会ったのはワンデーポート設立後に受講したアルコール問題学会で、そのとき初めて挨拶し、会話をしたところ、「話がわかりやすいうえに、物質依存とギャンブル依存の違いについても話してくださいました。それで



常に有用な新しい対策を追求 ホール従業員向けeラーニングも提供開始

日本では、IR(カジノ)導入に向けて、バタバタと国によって「ギャンブル等依存症」という行政用語と対策法がつけられました。これによって、公営競技や遊技の負の側面についての取組みは大きな転換点を迎えることになりました。

一方で、IRをにらんだこの動きとは関係なく、世界のギャンブリングのオンライン市場は急速に広がりを見せ、さらに新型コロナウイルス感染症の拡大がそれに拍車をかけています。この流れは後戻りすることはなく、日本でもギャンブリング市場のオンライン化は加速していくでしょう。

オンライン化による(依存問題などの)負の影響は、施設型(ランドベース)への参加とは異なる点が多いことが、すでに海外の研究からわかってきています。日本ではこれから、オンライン化が進む公営競技・宝くじと、オンライン化ができない遊技、オンライン上にあるグレーゾーンのギャンブリングサイトやギャンブリングと同等のリスクをもったゲームが、混在する状況での対策が必要となります。

遊技は、店舗への来訪があって初めて成り立つ娯楽であるため、その前提を踏まえた対策がより効率的・合理的に設計される必要があります。顧客サービスの一つとして組み込まれるべきものです。国の対策方針は、これだけはやっておきましょうというもので、賭博罪としての違法性を阻却し、社会的に許容されるための最低条件に過ぎません。

ギャンブリングのオンライン化やIR導入によって、今後、(業界についても)ますます負の影響に厳しい視線が向けられます。その中で、社会、国民に必要とされる産業であるためには、最低条件のクリアではなく、業界自身が社会との調和を考え、顧客を守り、長く楽しく遊んでもらえる安全な娯楽環境の提供について、取組みを強化していく努力が求められます。

リカバリーサポート・ネットワークは、顧客の保護の視点から、電話相談に加え、来店者用の啓発リーフレットの作成、遊び方の自己チェックアプリの提供、さらには今年4月から始めたホール従業員向けの依存問題学習用のeラーニングプログラムの提供など、海外の最新の対策も参考に、常に有用な新しい対策の可能性を模索し、負の影響の軽減と楽しい遊技の両立に取り組んでいます。今後もこの取組みを進化させていきます。

認定特定非営利活動法人リカバリーサポート・ネットワーク
代表理事 西村直之

お付き合いが始まりました」と言う。知り合った当初から西村氏は「ギャンブル依存＝病気」とする考え方に疑問を呈していた。それも中村氏の考え方に変化をもたらした一因だろう。

現在、中村氏はRSNが都内で週1回実施する対面相談の協力者。2018年からはギャンブル等依存症対策基本法施行に伴い、内閣府が設けたギャンブル等依存症対

策推進関係者会議の委員にも21世紀会の阿部恭久代表(全日遊連理事長)とともに名を連ねる。

そうした経験も踏まえ、RSNは、「依存問題は裾野が広い。RSNは、予防も含めて今後も重要な役割を果たしていくはずだ」と明言する。力武氏も「射幸心という人間に不可欠な要素を適度に満たすことが認められたパチンコは、社会に有用な産業といっている。その代

わり依存問題対策は永続的なテーマであるわけですが、RSNやアドバイザーは他のゲーミング産業に例のない取組みです。自信と誇りをもっていい」と力説する。もともとコロナ禍により、ギャンブルやパチンコを巡る状況は微妙に変化しつつあるとRSNの西村氏は指摘する。それはどういうことなのか。別掲の寄稿文をぜひ一読いただきたい。